



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日 東

上場会社名 ダイソー株式会社 上場取引所
 コード番号 4046 URL <http://www.daiso.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 佐藤 存
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 川端 一弥 (TEL) 06-6110-1560
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	101,365	10.6	5,172	8.9	5,747	9.7	3,450	13.9
26年3月期	91,621	10.2	4,751	4.7	5,241	4.3	3,029	4.9
(注) 包括利益	27年3月期		6,857百万円(60.0%)		26年3月期		4,285百万円(2.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	32.75	28.41	7.7	6.2	5.1
26年3月期	28.76	—	7.6	6.5	5.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	100,893	47,704	47.3	452.78
26年3月期	84,326	41,615	49.3	394.99

(参考) 自己資本 27年3月期 47,704百万円 26年3月期 41,601百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	7,460	△1,853	5,954	20,095
26年3月期	5,177	△8,336	5,233	8,197

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	737	24.3	1.8
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	842	24.4	1.9
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		27.7	

(注) 平成28年3月期(予想) 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 1円00銭
 平成28年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	2.2	2,650	12.2	2,800	5.9	1,650	4.8	15.66
通 期	105,000	3.6	6,000	16.0	6,300	9.6	3,800	10.1	36.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 社（社名） 、 除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	111,771,671株	26年3月期	111,771,671株
② 期末自己株式数	27年3月期	6,411,660株	26年3月期	6,448,680株
③ 期中平均株式数	27年3月期	105,353,139株	26年3月期	105,329,293株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	67,846	9.9	4,700	12.6	4,940	11.6	2,992	14.3
26年3月期	61,734	9.1	4,173	10.3	4,426	10.8	2,616	13.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	28.40		24.63					
26年3月期	24.84		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	91,028		43,663		48.0	414.42		
26年3月期	75,276		38,455		51.1	364.99		

(参考) 自己資本 27年3月期 43,663百万円 26年3月期 38,441百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	24
(1) 役員の変動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、特に上半期の消費マインドの低下による個人消費の弱さが見られたことや海外景気の下振れ懸念等により、デフレからの脱却には至っておらず、ゼロ成長に近い状況となりました。

このような環境の下、当社グループは、中期経営計画『NEXT FRONTIER-100』の初年度にあたり、「新製品・新規事業の創出」と「海外事業の拡大」を推進するため「新規事業推進プロジェクトチーム」および「海外事業推進プロジェクトチーム」を発足させ、事業の拡大と強化に取り組みました。さらに、事業構造の変化に適応するため「コスト構造改革プロジェクトチーム」を発足させ、コスト低減による競争力強化を図りました。

事業分野別では、ヘルスケア関連事業強化のため、医薬品精製材料、医薬品原薬・中間体の営業および研究開発等を一体運営体制に移行し、両事業のリソースを相互活用することによって、相乗効果の創出に注力しました。また、エピクロルヒドリンゴムを中心とする合成ゴム事業の川下展開および海外展開の強化を図るため、昨年12月に株式会社INBプランニングに出資し、既存用途の拡大および新規用途の開拓に両社協働で注力するとともに、合成ゴムおよびコンパウンド事業を起点にした海外生産拠点展開を推進する体制の構築に取り組みました。

基礎化学品では、クロール・アルカリの国内シェア拡大、エピクロルヒドリンの海外市場への拡販とともに、国内4工場においてエネルギー高効率化工事を実施するなど、コスト低減を推進してまいりました。

機能化学品では、ダップ樹脂やエピクロルヒドリンゴム等を、欧米・中国向け市場へ拡販するとともに、医薬品精製材料や医薬品原薬・中間体の新規顧客獲得を図ってまいりました。

住宅設備ほかでは、新素材などを用いた生活関連商品の販売を推進するとともに、エンジニアリング事業において化学プラントの新規受注獲得に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,013億6千5百万円と前期比10.6%の増加となりました。売上高1,000億円は、当社グループ100周年（平成27年度）の目標とし、積極的な事業展開を図ってまいりましたが、1年前倒しで達成することができました。利益面におきましては、機能化学品事業の伸長およびコストダウンにより、営業利益は51億7千2百万円と前期比8.9%の増加、経常利益も57億4千7百万円と前期比9.7%の増加、当期純利益も34億5千万円と前期比13.9%の増加となり、各利益とも前年に引き続き、過去最高となりました。

セグメントの営業状況は、次のとおりであります。

(基礎化学品)

クロール・アルカリは、原燃料価格上昇を背景として上半期に価格修正を実施し、国内需要も堅調に推移しましたので、売上高が増加しました。

エピクロルヒドリンは、エポキシ樹脂向けなどの国内需要は低調であったものの、輸出が堅調に推移しましたので、売上高が増加しました。

以上の結果、基礎化学品の売上高は、442億2千9百万円と前期比9.2%の増加となりました。

(機能化学品)

ア릴エーテル類は、シランカップリング剤用途の需要が、欧米・アジアを中心に堅調に推移しましたので、売上高が増加しました。

エピクロルヒドリンゴムは、中国・東南アジア等新興国市場での市場開拓の効果ならびに欧米・中国の自動車生産台数の増加により、輸出が堅調に推移したことから売上高が増加しました。また、ダップ樹脂は、UVインキ用途向けが国内および欧米向けで堅調に推移したため売上高が増加しました。

医薬品精製材料は、欧米・アジア向けの輸出が好調に推移したため、売上高が増加しました。

医薬品原薬・中間体は、骨粗鬆症薬原薬や血流改善薬原薬、抗体医薬品原料等が好調に推移したほか、抗ウイルス薬中間体をはじめとする数多くの新規案件獲得の寄与もあり、売上高が増加しました。

電極は、国内外鉄鋼メーカー向けの亜鉛メッキ鋼板用電極の需要増加および新規酸洗設備用電極の受注を受け、売上高が増加しました。

液晶ディスプレイ用カラーレジストは、スマートフォンなど中小型ディスプレイ向けの需要が堅調に推移し、売上高が増加しました。また、衛生材料向け吸水性樹脂および不織布は、中国における需要の高まりから販売が好調に推移し、売上高が増加しました。

以上の結果、機能化学品の売上高は、358億1千6百万円と前期比10.3%の増加となりました。

(住宅設備ほか)

化粧板などのダンプ加工材は、住宅着工件数の落ち込みの影響で売上高は横這いとなりましたが、生活関連商品の販売が好調に推移したため、売上高が増加しました。エンジニアリング事業は、国内外顧客の化学プラント増強・更新工事や電解設備更新工事等の完成により、売上高が増加しました。

以上の結果、住宅設備ほかの売上高は、213億1千9百万円と前期比14.5%の増加となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国の経済見通しにつきましては、長期的には米国の量的緩和終了や欧州の財政問題による影響、新興国経済の景気下振れも懸念されますが、政府による景気対策や堅調な推移が予測される設備投資、雇用および所得環境の改善等により、総じて底堅い成長が継続するものと期待されます。

このような情勢の下、平成27年度は、5カ年の中期経営計画『NEXT FRONTIER-100』の2年目にあたり、引き続き「新製品・新規事業の創出」と「海外事業の拡大」を成長エンジンとして、事業の拡大と強化に取り組んでまいります。新製品・新規事業につきましては、開発体制を刷新し、当社が強みを発揮できる領域を中心に、ライフサイエンス、エネルギー・環境、電子材料の分野で新製品の開発を推進してまいります。海外事業では、当社のコア事業である基礎化学品、機能化学品および商社部門であるダイソーケミカル株式会社を中心に強化し、海外事業の拡大に取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高1,050億円、営業利益60億円、経常利益63億円、親会社株主に帰属する当期純利益38億円を見込んでおります。

当社は、今年で創立100周年を迎えます。これを機に、本年6月開催予定の第160回定時株主総会において、定款の一部変更(商号の変更)が承認されることを条件に、本年10月1日付で「株式会社 大阪ソーダ」への商号変更を予定しております。

当社創業時の精神である開発力を一層深化させ、独創的なものづくりのさらなる推進を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、30.1%増加し584億5千万円となりました。これは主として現金及び預金が37億9千8百万円増加、受取手形及び売掛金が19億8千5百万円増加、有価証券が80億9千9百万円増加したことによりります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、7.7%増加し424億4千3百万円となりました。これは主として有形固定資産が23億2百万円減少し、投資有価証券が59億1千8百万円増加したことによりります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、19.6%増加し1,008億9千3百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、6.1%増加し322億5千8百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が21億6千4百万円増加したことによりります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、70.1%増加し209億3千万円となりました。これは、主として新株予約権付社債が100億円増加したことによりります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、24.5%増加し531億8千9百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、14.6%増加し477億4百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、118億9千7百万円増加し200億9千5百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、74億6千万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が54億9百万円、減価償却費が28億1千1百万円となったことによります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億5千3百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が15億4千万円となったことによります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、59億5千4百万円の収入となりました。これは主に、社債の発行による収入が99億6千3百万円、長期借入の返済による支出が25億8千万円となったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	51.4	49.7	49.3	47.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.4	39.1	45.6	43.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	256.8	297.5	386.2	229.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	49.4	50.2	44.9	61.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結財務諸表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまに対する利益配分を重要な責務と考えており、配当につきましては、各期の業績と今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し決定することを基本としております。また、安定性についても重要であると考えています。

このような基本方針に基づき、当期末の配当金につきましては、1株につき4.0円とさせていただきます。これにより、中間配当金4.0円を加えた年間配当金は、1株につき8.0円となります。

また、次期の配当につきましては、1株につき年間10.0円（中間5.0円、期末5.0円）を予定しております。

当社は、本年10月で創立100周年を迎えます。つきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、平成28年3月期の第2四半期末および平成28年3月期末の配当において、1株当たり各1.0円の記念配当を実施し、4.0円の普通配当と合わせ1株当たり各5.0円の配当を実施させて頂く予定です。この結果、1株当たりの年間配当金としては10.0円となる予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、現在、当社グループの経営成績および財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、ここに記載した事項は、当期末において、当社グループが判断した主要なものであり、これらに限られるものではありません。

①競合・市況変動等にかかるもの

当社グループは市況製品を展開しており、景気、他社との競合にともなう市場価格の変動、また、為替、金利といった相場の変動により事業業績が大きく左右される可能性があります。特に、景気や他社との競合という観点からは、当社グループの基礎化学品事業のうち、クロール・アルカリ製品やエピクロルヒドリンは、販売価格および原材料調達価格に関し変動を受けやすい構造となっており、他社による大型プラントの建設等により需給が緩和した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②原材料の調達にかかるもの

当社グループは、原材料の複数調達先の確保などで、安定的な原材料の調達に努めておりますが、原料メーカーの事故による供給中断、品質不良や倒産による供給停止などの影響で、当社の生産活動に停止をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③製品の品質にかかるもの

当社は、事業活動全般における品質保証を確保する体制を敷いており、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、製品の欠陥により、当社グループの業績、財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

④海外等の事業展開にかかるもの

当社グループは、アジア、欧州、北米などで販売活動を行っておりますが、海外での事業活動には、予期し得ない法律や規制の変更、政治・経済情勢の悪化、テロ・戦争等による社会的混乱等のリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産の保護にかかるもの

当社グループの事業展開にとって知的財産の保護は極めて重要であり、知的財産保護のための体制を整備しその対策を実施しております。しかし、他社との間に知的財産を巡り紛争が生じたり、他社から知的財産保護の侵害を受けたりした場合は、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥訴訟にかかるもの

当社グループの事業活動に関連して、取引先や第三者との間で重要な訴訟が提起された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害、事故災害にかかるもの

当社グループでは、安全・安定操業の徹底を図り、すべての製造設備について定期的な点検を実施しております。しかしながら、万一大きな自然災害や、製造設備等で事故が発生した場合には、生産活動の中断あるいは製造設備の損壊等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧環境にかかるもの

当社グループでは、化学物質の開発から製造、流通、使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」を確保することを目的としたレスポンシブル・ケア活動を推進しております。しかしながら、周囲の環境に影響を及ぼすような事象が発生した場合には、補償などを含む対策費用、生産活動の停止による機会損失などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社8社、非連結子会社6社で構成されています。当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループを構成する各会社の位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

(基礎化学品)

主な製品として、かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、ジクロロプロペン等の製造・販売を行っています。

当社が製造・販売するほか、連結子会社であるダイソーケミカル㈱をとおして販売するとともに、連結子会社であるDSロジスティクス㈱は当社製品の物流を取り扱っております。ダイソーケミカル㈱は、塗料原料、接着剤原料等の販売を行い、当社は原料の一部を同社より購入しています。また、連結子会社である岡山化成㈱は、かせいソーダ、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、水素ガスを製造しており、当社は製品および原料の一部を同社より購入しています。

(機能化学品)

主な製品として、アリルエーテル類、エピクロルヒドリノム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、医薬品精製材料、光学活性体、医薬品原薬・中間体、電極、レンズ材料等の製造・販売を行っています。

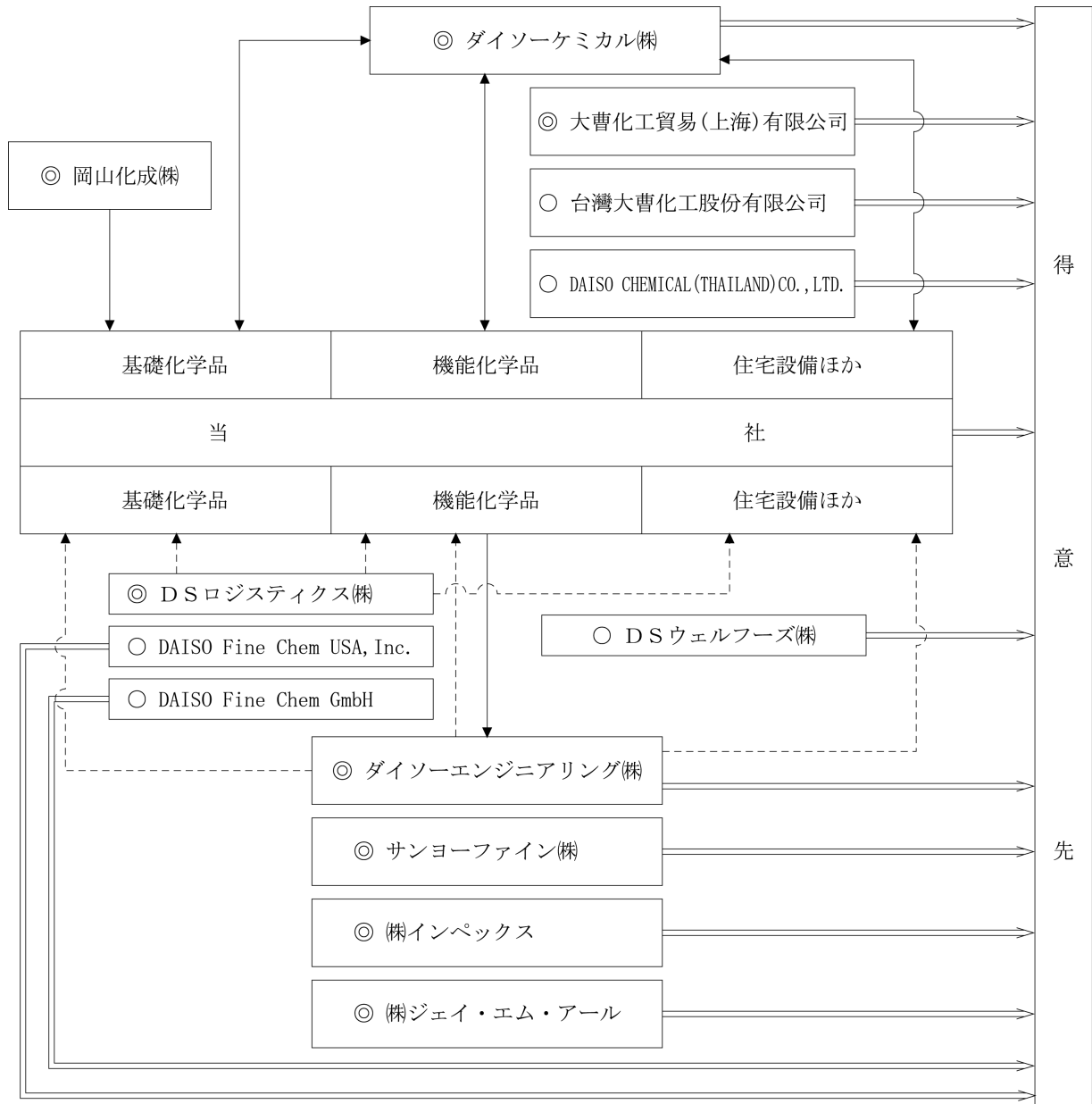
当社が製造・販売するほか、製品の一部をダイソーケミカル㈱をとおして販売しています。また、ダイソーケミカル㈱は、感光性樹脂、カラーレジスト等の販売を行い、連結子会社であるダイソーエンジニアリング㈱は、電極の製造・販売、連結子会社であるサンヨーファイン㈱は、医薬品原薬・中間体の製造・販売、連結子会社である㈱インペックスは、ガラス繊維等の販売、連結子会社である㈱ジェイ・エム・アールは、資源リサイクル事業を行っています。また、連結子会社である大曹化工貿易（上海）有限公司は、衛生材料向け吸水性樹脂ならびに不織布等の販売を行っています。

(住宅設備ほか)

主な製品として、ダップ加工材、住宅関連製品等の製造・購入・販売を行っています。

ダイソーエンジニアリング㈱は、各種化学プラント、環境保全設備等の建設業務を行うほか、当社設備の建設および保全を行っています。また、当社は同社の資材購入事務を代行しています。

事業の系統図は、次のとおりです。



- 1 ◎ 連結子会社
○ 非連結子会社
- 2 —————▶ 製品・原料の供給
-----▶ 設備の建設・保全、製品の運送
=====>▶ 得意先への販売

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、本年4月1日に新たなグループ企業理念を制定いたしました。

『高い志をもち 独創的なものづくりで 豊かな社会の実現に貢献します』

この理念に基づき、グループビジョンとして『スペシャリティケミカルで存在感のある会社』を掲げ、高付加価値型化学会社への転換を目指した事業戦略を推進しております。

また、安全性の確保については、万全を期すとともに、省資源、省エネルギー活動に積極的に取り組み、地球環境負荷への低減を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、グループビジョンの実現に向けて、前年度にスタートした5カ年の中期経営計画『NEXT FRONTIER-100』に沿って、その最終年度である平成30年度に、連結売上高1,300億円、同経常利益100億円、ROE10%の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画『NEXT FRONTIER-100』におきましては、新製品・新規事業の育成と海外事業の拡大に取り組んでまいります。

また、既存事業の再構築と再強化をさらに推進し、基礎化学品と機能化学品の国内外での競争力を高め、当社グループの収益力の向上に挑戦してまいります。特に、将来の収益の柱と期待する医薬品精製材料や医薬品原薬・中間体を中心とするヘルスケア関連事業については、積極的な投資の実施により、当社グループの新たな収益の柱に育成してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画『NEXT FRONTIER-100』(平成26年度～平成30年度)の基本方針に沿って以下の課題に取り組んでまいります。

1) 新製品・新規事業の創出

開発体制の強化により、当社が強みを発揮できる領域を中心に、ライフサイエンス、エネルギー・環境、電子材料の分野で開発を推進いたします。

さらに、新規事業の早期立ち上げを全社的に展開いたします。これにより平成30年度に、新製品売上高比率20%の達成を目指してまいります。

2) 海外事業の拡大

当社のコア事業である基礎化学品、機能化学品および商社部門であるダイソーケミカルを中心に、堅調な経済発展が見込めるアジアを最重要エリアと位置づけ、海外事業を拡大いたします。

これまで、平成30年度に海外売上高比率25%の中期経営計画の目標を掲げておりましたが、グループ全体を俯瞰し、効率的な海外戦略の加速ならびに海外事業推進プロジェクトを強化することによって、目標を30%に上方修正しました。

3) ヘルスケア関連事業の育成

ヘルスケア関連事業を重点的に強化する事業として位置づけ、積極的な投資により医薬品精製材料のシェア拡大と周辺素材への進出、医薬品原薬・中間体の開発テーマの推進を図ってまいります。

さらに、滅菌・除菌や機能性食品素材の分野での新製品開発にも注力し、基礎化学品、機能化学品に次ぐ収益の3本目の柱として育成してまいります。

4) 既存事業の再構築・再強化

既存事業では、生産、購買、物流、商流などの総合的なコスト構造改革プロジェクトの推進により、各事業のパフォーマンスの向上を図ってまいります。

基礎化学品は、事業環境の変化を注視し、選択と集中による事業の統廃合やアライアンスなどの再構築を推進いたします。特にエピクロルヒドリン事業は、水島工場の生産能力を増強するとともに、さらなるコスト削減に取り組み、A C・E Pチェーンのグローバル競争力の強化を図り、積極的にシェア拡大を推進してまいります。

機能化学品は、A C・E P誘導製品の用途開発を強化するとともに、新規アリアル樹脂や新規ゴムの開発などにも取り組み、事業拡充を図ってまいります。

当社グループは、以上の基本方針の実行により収益力の拡充を図り、さらなる持続的成長が可能な、躍動感のある企業グループへの飛躍を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,797	7,596
受取手形及び売掛金	26,187	28,172
有価証券	4,399	12,499
商品及び製品	6,014	5,669
仕掛品	901	1,127
原材料及び貯蔵品	2,216	2,186
繰延税金資産	748	657
その他	668	545
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	44,932	58,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,557	13,482
減価償却累計額	△8,504	△8,755
建物及び構築物（純額）	5,053	4,727
機械装置及び運搬具	53,037	53,791
減価償却累計額	△42,161	△42,209
機械装置及び運搬具（純額）	10,875	11,581
土地	2,423	2,298
建設仮勘定	4,233	1,649
その他	3,227	3,226
減価償却累計額	△2,924	△2,896
その他（純額）	303	330
有形固定資産合計	22,889	20,586
無形固定資産		
のれん	1,035	902
ソフトウェア	22	192
その他	219	64
無形固定資産合計	1,278	1,159
投資その他の資産		
投資有価証券	13,533	19,452
長期貸付金	101	80
繰延税金資産	216	121
その他	1,380	1,049
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	15,226	20,697
固定資産合計	39,394	42,443
資産合計	84,326	100,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,600	15,764
短期借入金	9,530	8,880
1年内返済予定の長期借入金	2,580	2,480
未払法人税等	1,192	915
賞与引当金	715	720
その他	2,788	3,497
流動負債合計	30,406	32,258
固定負債		
新株予約権付社債	—	10,000
長期借入金	7,880	5,400
繰延税金負債	1,042	2,464
役員退職慰労引当金	612	615
退職給付に係る負債	2,764	2,447
その他	4	3
固定負債合計	12,304	20,930
負債合計	42,710	53,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,882	10,882
資本剰余金	9,394	9,399
利益剰余金	19,367	22,038
自己株式	△1,672	△1,663
株主資本合計	37,971	40,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,782	6,900
繰延ヘッジ損益	△0	7
為替換算調整勘定	—	22
退職給付に係る調整累計額	△152	118
その他の包括利益累計額合計	3,629	7,047
新株予約権	14	—
純資産合計	41,615	47,704
負債純資産合計	84,326	100,893

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	91,621	101,365
売上原価	76,993	85,642
売上総利益	14,627	15,723
販売費及び一般管理費	9,876	10,550
営業利益	4,751	5,172
営業外収益		
受取利息	9	21
受取配当金	250	273
受取保険金	39	34
為替差益	285	411
その他	97	54
営業外収益合計	681	794
営業外費用		
支払利息	115	121
社債発行費	—	36
その他	76	63
営業外費用合計	191	220
経常利益	5,241	5,747
特別利益		
固定資産売却益	505	30
補助金収入	380	1,234
新株予約権戻入益	22	11
その他	—	6
特別利益合計	909	1,282
特別損失		
固定資産除却損	560	420
減損損失	459	—
固定資産圧縮損	380	1,199
特別損失合計	1,400	1,620
税金等調整前当期純利益	4,749	5,409
法人税、住民税及び事業税	1,866	1,712
法人税等調整額	△146	247
法人税等合計	1,720	1,959
当期純利益	3,029	3,450

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	3,029	3,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,254	3,117
繰延ヘッジ損益	0	7
為替換算調整勘定	—	12
退職給付に係る調整額	—	270
その他の包括利益合計	1,255	3,407
包括利益	4,285	6,857
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,285	6,857
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,882	9,394	17,074	△1,668	35,682
当期変動額					
剰余金の配当			△737		△737
当期純利益			3,029		3,029
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	2,292	△3	2,289
当期末残高	10,882	9,394	19,367	△1,672	37,971

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,527	△1	－	2,526	37	38,246
当期変動額						
剰余金の配当						△737
当期純利益						3,029
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,254	0	△152	1,103	△22	1,080
当期変動額合計	1,254	0	△152	1,103	△22	3,369
当期末残高	3,782	△0	△152	3,629	14	41,615

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,882	9,394	19,367	△1,672	37,971
当期変動額					
剰余金の配当			△790		△790
当期純利益			3,450		3,450
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		5		11	16
連結範囲の変動			11		11
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	5	2,671	8	2,685
当期末残高	10,882	9,399	22,038	△1,663	40,657

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,782	△0	－	△152	3,629	14	41,615
当期変動額							
剰余金の配当							△790
当期純利益							3,450
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							16
連結範囲の変動			9		9		21
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,117	7	12	270	3,407	△14	3,393
当期変動額合計	3,117	7	22	270	3,417	△14	6,088
当期末残高	6,900	7	22	118	7,047	－	47,704

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,749	5,409
減価償却費	2,510	2,811
のれん償却額	129	133
減損損失	459	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,366	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,764	△317
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	43	3
受取利息及び受取配当金	△259	△294
支払利息	115	121
為替差損益 (△は益)	△188	△256
固定資産売却損益 (△は益)	△505	△30
固定資産除却損	560	420
固定資産圧縮損	380	1,199
補助金収入	△380	△1,234
社債発行費	—	36
売上債権の増減額 (△は増加)	△724	△1,947
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△122	190
仕入債務の増減額 (△は減少)	143	2,073
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△108	435
その他	△741	523
小計	6,469	9,284
利息及び配当金の受取額	259	294
利息の支払額	△115	△122
法人税等の支払額	△1,436	△1,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,177	7,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	400
有形固定資産の取得による支出	△8,671	△1,540
有形固定資産の売却による収入	527	157
無形固定資産の取得による支出	△98	△152
投資有価証券の取得による支出	△19	△1,157
補助金の受取額	369	1,234
関係会社株式の取得による支出	—	△455
その他	△443	△339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,336	△1,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	△650
長期借入れによる収入	8,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,825	△2,580
新株予約権付社債の発行による収入	—	9,963
配当金の支払額	△737	△790
その他	△3	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,233	5,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	188	260
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,262	11,822
現金及び現金同等物の期首残高	5,934	8,197
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	75
現金及び現金同等物の期末残高	8,197	20,095

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

8社

連結子会社の名称

ダイソーケミカル株式会社

ダイソーエンジニアリング株式会社

サンヨーファイン株式会社

株式会社インペックス

株式会社ジェイ・エム・アール

D S ロジスティクス株式会社

岡山化成株式会社

大曹化工貿易(上海)有限公司

前連結会計年度において非連結子会社であった大曹化工貿易(上海)有限公司は、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数

6社

非連結子会社の名称

D S ウェルフーズ株式会社

DAISO Fine Chem USA, Inc.

DAISO Fine Chem GmbH

台湾大曹化工股份有限公司

DAISO CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD、ほか1社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社数

8社

D S ウェルフーズ株式会社

DAISO Fine Chem USA, Inc.

DAISO Fine Chem GmbH

台湾大曹化工股份有限公司

DAISO CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD

株式会社INBプランニング、ほか2社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大曹化工貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については主として、下記のとおりとなっております。

建物：3～50年

機械装置：4～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度において一括償却しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、通貨オプション取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債務

③ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替相場の変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、振当処理の要件を満たすと判断される為替予約については、省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を反映した割引率から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この変更による当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債および利益剰余金ならびに当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基礎化学品」、「機能化学品」、「住宅設備ほか」の3つを報告セグメントとしています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	40,517	32,481	18,621	91,621	—	91,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	1	1,307	1,337	△1,337	—
計	40,545	32,483	19,928	92,958	△1,337	91,621
セグメント利益	1,325	4,244	268	5,837	△1,086	4,751
セグメント資産	39,039	22,957	6,329	68,326	15,999	84,326
その他の項目						
減価償却費	1,366	956	30	2,353	157	2,510
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,164	430	39	5,634	197	5,832

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,086百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額15,999百万円のうち、主なものは各報告セグメントに配分していない全社資産16,170百万円であります。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、研究開発部門等に係る資産であります。
- 3 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額197百万円は、管理部門、研究開発部門等の設備投資額であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	44,229	35,816	21,319	101,365	—	101,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	29	947	993	△993	—
計	44,245	35,845	22,267	102,358	△993	101,365
セグメント利益	1,428	4,648	179	6,256	△1,083	5,172
セグメント資産	41,884	26,368	5,257	73,510	27,383	100,893
その他の項目						
減価償却費	1,669	989	22	2,681	130	2,811
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	932	946	6	1,885	130	2,015

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,083百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額27,383百万円のうち、主なものは各報告セグメントに配分していない全社資産27,571百万円であります。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、研究開発部門等に係る資産であります。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額130百万円は、管理部門、研究開発部門等の設備投資額であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	394.99円	452.78円
1株当たり当期純利益金額	28.76円	32.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	28.41円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,029	3,450
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,029	3,450
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,329	105,353
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	16,102
(うち新株予約権付社債)(千株)	(－)	(16,094)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成20年6月27日 (新株予約権272個)	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成27年6月26日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役上席執行役員	赤松 伸一	(現 執行役員 機能材事業部副事業部長、 経営戦略本部副本部長、 サンヨーファイン(株)代表取締役社長)
社外取締役	福島 功	(現 社外監査役)
社外取締役	二村 文友	

2. 新任執行役員候補

執行役員	高野 早人	(現 水島工場長、 岡山化成(株)代表取締役社長兼水島工場長)
------	-------	------------------------------------

3. 退任予定取締役

取締役専務執行役員	山下 光一
取締役上席執行役員	鳥井 宗朝

4. 退任予定執行役員

執行役員	竹尾 恒行
------	-------